

- ✓ ローカル5G等について、5Gの「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長と、都市部、ルーラル、屋内等の試験環境の異なる地域や、複数の周波数を組み合わせ、様々な利活用シーンで地域のニーズを踏まえた開発実証を実施。

## <具体的な利用シーンで開発実証を実施>

ゼネコンが建設現場で導入  
**建機遠隔制御**



建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用

建設現場での活用



建機遠隔制御



インフラ監視

スマート農業

農業での活用



農家が農業を高度化する  
**自動農場管理**

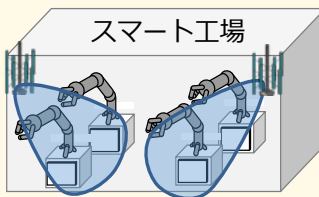


事業主が工場へ導入  
**スマートファクトリ**



工場での活用

スマート工場



河川監視

防災現場での活用



自治体等が導入  
**河川等の監視**



センサー、4K/8K



- ✓ 地域の企業等の様々な主体によるローカル5G等を活用した地域課題解決を実現するため、多種多様なローカル5G基地局の設置場所・利用環境下を想定したユースケースにおけるローカル5Gの電波伝搬等に関する技術的検討を実施するとともに、当該実証を通じてローカル5G等を活用した地域課題解決モデルを構築するための開発実証を実施。

## 実証事業の概要

### 1. 事業内容

- ローカル5G設置・利用環境下における電波伝搬等の技術的検討
- 様々な地域課題の解決に資するローカル5G等活用モデルの創出



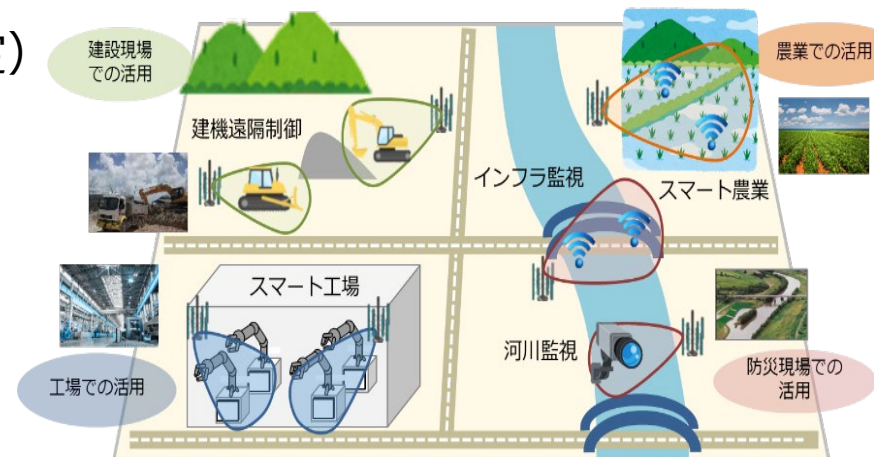
### 2. 契約方法等

- 請負契約（一般競争入札総合評価落札方式）
- 分野ごと（例：農業、防災）に仕様書を設定（予定）
- 納入成果物は報告書  
（電波伝搬等に関する技術的検討結果、課題解決モデル、標準仕様書等を含む）

具体的な利活用シーンで開発実証を実施

### 3. 実証期間

- 契約締結後（令和2年夏頃）～令和3年3月末



## 実証事業の概要

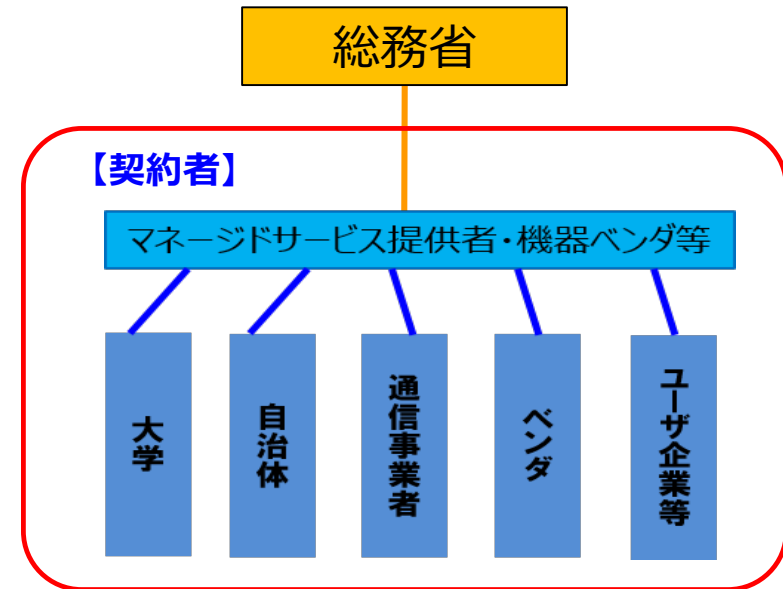
(前頁の続き)

### 4. 実施主体

- 本事業を実施するのに必要な関係者からなるコンソーシアムを形成すること。

例: 課題を有するユーザー企業等、技術を有する者(通信、画像処理、ビッグデータ処理、課題分野の専門メーカー等)、通信事業者、地方公共団体、大学等

- 総務省との契約を行う者は、コンソーシアムのメンバーのうち、事業の取りまとめ等を行う統括責任者であること。
- 電波伝搬試験を実施できる者もコンソーシアムに参加すること(ベンダ、大学等が当該試験を実施する場合もある)。
- 分野により関係省庁の施策との連携を求める場合あり。(例: スマート農業)



コンソーシアムのイメージ

※上記はイメージ。必ずしも本イメージに記載した構成要素が全て必要とは限らない。

### 5. 本事業において使用する周波数帯

- 本事業では、原則として制度化を検討している周波数帯 (4.6-4.9GHz, 28.3-29.1GHz) において、技術的検討を実施。なお、携帯電話事業者による 5 G の周波数帯又は既に制度化したローカル 5 G の周波数帯 (28.2-28.3GHz) において、これらに相当する技術的検討を行うことも可能。